r7物価_1_2

令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【20_長野県】
地方公共団体名（コード有り）	20324_長野県立科町
都道府県・市町村コード（5桁）	20324
担当部局課名	企画課
担当者氏名	三澤純也
電話番号	0267-88-7315
メールアドレス	kikaku@town.tateshina.lg.jp

交付対象経費(地方単独事業費)（R8経済対策分）	国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額① にかかる交付対象経費	34,836
	国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額2にかかる交付対象経費	28,320
	国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額3にかかる交付対象経費	3,660
	国のR8補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額④ にかかる交付対象経費	–
交付対象経費(地方単独事業費)（R7予備費分）	国の**R7予備費**分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑤	–
交付対象経費(地方単独事業費)（その他）	令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分 にかかる交付対象経費	–

令和7年度既配分額 国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	令和7年度既配分額 国の**R7予備費**分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑤	–
令和7年度既配分額 国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額2	–		
令和7年度既配分額 国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額3	–		
令和7年度既配分額 国のR8補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額4	–		
今回配分予定額 国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	34,836	今回配分予定額 国の**R7予備費**分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑤	–
今回配分予定額 国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額2	5,200		
今回配分予定額 国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額3	1,713		
今回配分予定額 国のR8補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額4	–		

配分予定額計 国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	34,836	配分予定額計 国の**R7予備費**分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑤	–
配分予定額計 国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額2	5,200	小計　配分予定額計（R7予備費分）	–
配分予定額計 国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額3	1,713		
配分予定額計 国のR8補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額4	–		
小計　配分予定額計（R8経済対策分）	41,749		

今回配分予定額(配分予定額計) 令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分 ※事務連絡は該当団体のみに通知	–

国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額① （令和6年度本省繰越分）	34,836	国の**R7予備費**分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑤ （令和7年●月●日通知分）	5,556
国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額2 （令和6年度本省繰越分）	1,930	小計　交付限度額(R7予備費分)	5,556
国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額2 （令和3年度分）	3,270		
国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額2 （令和●年●月通知分）			
国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額2 （令和●年●月通知分）			
国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額2 （令和●年●月通知分）			
小計　交付限度額②	5,200		
国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額3 （令和6年度本省繰越分）	1,436		
国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額3 （令和3年度分）	277		
国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額3 （令和●年●月通知分）			
国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額3 （令和●年●月通知分）			
国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額3 （令和●年●月通知分）			
小計　交付限度額③	1,713		
国のR8補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額4 （令和6年度本省繰越分）	–		
国のR8補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額4 （令和3通知分）	–		
国のR8補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額4 （令和●年●月通知分）			
小計　交付限度額④	–		
小計　交付限度額(R8経済対策分)	41,749	令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分　交付限度額	–

																					配分予定額計		41,749	移替先	総務省				交付限度額計					47,305
	No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B.1 国の R8補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B.2 国の R8補正予算分（交付限度額2）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B.2 国の R8補正予算分（交付限度額3）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B.3 国の R8補正予算分（交付限度額4）（給付支援サービス分）	B.4 国の**R7予備費**分（交付限度額5）（推奨事業メニュー分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象者、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
											合計	71,480	66,816	34,836	28,320	3,660	–	–	4,664															
【R6低所得対策等】	1	R6_補正	低所得	○	○	○	立科町低所得世帯及び不足額給付一体支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	–		31,980	31,980	–	28,320	3,660		–		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6.R7の算計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　664世帯×30千円、子ども加算45人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者800人　(32000千円　のうち6月計画分 事務費　3840千円 事務費の内容　（需用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　人件費　として支出） ④低所得世帯等の給付対象世帯数（664世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（800人）	–	○	–	R7.4	R8.3	対象世帯に対して令和7年6月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R7当初（地）
【R6低所得対策等】	2	（デジタル庁）給付支援サービス（R6補正）										–	–																						
【R6低所得対策等】	3	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）										–	–																						
【R6低所得対策等】	4	事務費（上乗せ・横出し）										–	–																						
	5	R6_補正	推奨事業	○	○	○	令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業　たてしな応援商品券配付事業	Ⅱ．物価高の克服	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		39,500	34,836	34,836				–	4,664	①物価高騰により経済的負担の増える町内住民支援のため、町内商工業事業所で使える券を全世帯(5千円/人)に配付し経済活動賃補助としての支援を目的とする。 基準日(令和7年5月1日)時点に町内に住民票のある人、基準日～年内に転入・出生届を出した人に配付する。券を利用できるのは町内に営店舗のある商工業事業所。 ②町内登録商工業事業所でのみ商品やサービス購入時対価の支払いに使える券の換金額とその配付・換金に係る経費等。 ③燃料券換金額　35,000千円(5千円×7,000人) 郵送料(配達記録)　1,800千円 燃料券・チラシ印刷費　1,950千円 事務費　750千円 合計　39,500千円 「補助金39,500千円」 推奨事業メニュー分「34,836千円」一般財源「4,664千円」 ④町民	–	–	–	R7.4	R8.3	換金率90.0%以上を目指す。	町広報誌、HP、SNS、町内データ放送	対象分野に関連しない			R7補正（地）